EPA 看護師・介護福祉士が雇用契約の終了に伴い帰国する場合の手続き等について

平成 26 年 2 月版

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部

経済連携協定に基づき来日し国家資格を取得した EPA 看護師・介護福祉士（以下「EPA 看護師等」）が、受入れ施設との雇用契約を終了し、母国に帰国する場合、受入れ機関及び EPA 看護師等におかれましては、所定の手続きを行っていただきます。下記に EPA 看護師等の雇用契約の終了及び帰国に関する手続き及び諸注意事項をご案内いたしますので、ご確認ください。

なお、EPA 看護師候補者・介護福祉士候補者の帰国手続き等については、「EPA 看護師・介護福祉士候補者が雇用契約の終了に伴い帰国する場合の手続き等について」をご参照ください。

1. EPA 看護師等の雇用契約終了及び帰国にあたっての手続き

EPA 看護師等が受入れ施設との雇用契約を終了し、母国に帰国することが決まりましたら、下記の手続きを行ってください。

(1) JICWELS への報告書等の提出

次の①～④の書類を JICWELS にご提出ください。提出書類及び記入例は、本書類をダウンロードしたホームページ内の「2. 提出書類」よりダウンロードすることができます。

【提出書類】

- ①雇用契約終了報告書（厚労省通知様式第 6-1 号）
- ②地方入国管理局報告向け 雇用契約終了報告書（法務省告示に基づく報告：様式任意）
- ③帰国時アンケート
- ④連絡先登録票

【書類の記入要領】

書類の記入にあたっては、JICWELS ホームページ上の記入例及び下記の注意事項をご確認ください。

- ・「①雇用契約終了報告書」については、受入れ機関番号及び候補者番号を必ず記入してください。
- ・「②地方入国管理局報告向け 雇用契約終了報告書」については、必要項目が網羅されていれば様式は任意ですが、JICWELS が作成したひな形をお使いいただければ「①雇用契約終了報告書」と併せて作成いただくことができます。文書の宛先は、居住地を管轄する入国管理局長としてください。
- ・「③帰国時アンケート」は、今後の受入れの効果的な運営に資するため、EPA 看

護師等が帰国することが決まった受入れ施設に対して、今までの受入れの状況や今後の予定等についてお聞きするものです。

- 「④連絡先登録票」は、JICWELS をはじめとした関係機関が帰国した EPA 看護師等に情報提供等を行う場合に必要となるものです。なお、登録票にご記入いただいた連絡先は、JICWELS から、日本の関係省庁に提供させていただきます。（2. 参照）

【提出期限】

上記書類の提出期限は次の通りです。やむを得ず提出期限に間に合わない場合は、必ず JICWELS までご連絡をお願いいたします。

提出書類	提出期限等
①雇用契約終了報告書	雇用契約終了日が決まり次第、帰国日に先立ちあらかじめ提出。
②地方入国管理局向け 雇用契約終了報告書	
③帰国時アンケート	
④連絡先登録票	

【提出先】

提出書類は原則 E メールにてご提出をお願いいたします。書類原本の郵送は必要ありません。

E メール：shien-assen@jicwels.or.jp

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部宛

(2) EPA 看護師等の帰国手配

EPA 看護師等が雇用契約終了後に帰国をする場合には、受入れ機関・EPA 看護師等において、手配をお願いいたします。

【航空券の手配】

航空券の手配は、受入れ機関・看護師等いずれが行っても差し支えありませんが、出国便及び出国空港等については、受入れ機関・EPA 看護師等双方の話し合いの上で取り決めるようにしてください。

【帰還費用】

国家資格を取得した EPA 看護師等の帰国費用の負担については特段の定めはありません。受入れ機関、EPA 看護師等いずれが負担することとしても差し支えありません。

【EPA 看護師等の帰国確認】

国家資格を取得した EPA 看護師等の場合は、受入れ機関に EPA 看護師等の出国確認を行う義務はありません。

【帰国の際の荷物の運搬】

母国に荷物を送るには、航空便、エコノミー航空（SAL）郵便、船便の方法があります。航空便は早いですが、費用は高めです。船便は比較的安価ですが、受け取りまで 1～2 ヶ月以上要する場合があります。船便より早く送りたい場合はエコノミー航空（SAL）郵便があり、東南アジア地域へはおよそ 10 日程度で届きます。

【機内持込荷物や預け入れ荷物】

機内持込荷物や預け入れ荷物の大きさや重量、個数の制限、持ち込み可能な物品等については、事前に各航空会社に直接お問い合わせください。制限重量を超過した場合は、超過手荷物料金が発生いたしますのでご注意ください。

(3) EPA 看護師等の在留カード（又は外国人登録証）の返納

在留カード（在留カードとみなされる外国人登録証を含む。以下同じ。）は、EPA 看護師等が空港で出国手続きをする際に、入国審査官が穴を空けて還付します。なお、EPA 看護師等又は受入れ施設において、帰国後に在留カードのコピーが必要となる場合もありますので、EPA 看護師等本人の了解のもと、EPA 看護師等・受入れ施設双方で複写を保管することをお勧めいたします。

(4) EPA 看護師等の居住地変更の手続き

EPA 看護師等も、転出の際には、日本人と同様に転出手続きが必要となり、国外に転出（帰国）する際も同様に国外転出届が必要です。転出届は、転出の前後 14

日以内に居住地の市区町村役場に提出してください。

(5) 年金事務所、ハローワークへの届出

- 離職翌日から5日以内：受入れ施設から、事業所の所在地を管轄する年金事務所に「健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届」を提出してください。
- 離職翌日から10日以内：受入れ施設から、事業所の所在地を管轄するハローワークに「雇用保険被保険者資格喪失届」を提出してください。この「雇用保険被保険者資格喪失届」の備考欄には、離職者の国籍、在留資格、在留期限等を忘れずに記載してください。雇用保険の被保険者となる外国人が離職・入職する場合は、事業主が「外国人登録状況の届出」を行わなくてはなりません、喪失届備考欄への本内容の記入をもって、その届出を行ったとみなされます。

(6) 給与、税金等の精算

EPA 看護師等が帰国するまでに、未払い分の給与のお支払い、税金・社会保険料の控除の手続きをお済ませください。やむを得ず帰国後に手続きをされますと、海外送金等によりお支払いいただくこととなり、海外送金手数料等が発生することがありますので、ご留意をお願いいたします。

また、労働基準法第23条により、「使用者は、本人の請求があった場合において、7日以内に賃金を支払い、積立金・保証金・貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還すること」とされています。賃金又は金品に関して争いがある場合、異議のない部分を、7日以内に支払い、または返還しなければなりません。ただし、就業規則等で支払期日があらかじめ定められている退職金については、支払期日がきてから支払っても違反とはなりません。

【住民税（特別徴収に係る異動）】

EPA 看護師等が、受入れ施設から給与の支払いを受けなくなった場合、受入れ施設は翌月10日までに、「給与所得者異動届出書」に必要事項をご記入のうえ、市区町村役所に提出してください。異動届出書の提出が遅れますと、特別徴収義務者である受入れ施設が、住民税未納とみなされる可能性がありますのでお気をつけください。

EPA 看護師等が退職、死亡、休職、長欠により給与の支払いを受けなくなった場合、給与から徴収できなくなった残税額は、下記の①一括徴収または②普通徴収の方法により納めていただくこととなります。

①一括徴収

残税額を超える最終の給与や退職金が、5月31日までに支払われる時に限り、次の1)または2)に該当する場合は、残税額を一括徴収し、特別徴収の方法により納めていただくこととなります。

- 1) 退職等の日が6月1日から12月31日までの間で、EPA 看護師等本人から一括徴収の申し出があった場合。
- 2) 退職等の日が1月1日から4月30日までの場合。

②普通徴収

上記の一括徴収されない場合、残税額は普通徴収の方法でEPA 看護師等から直接納めていただくことになります。この場合は、市町村長がEPA 看護師等宛に通知書及び納付書を直接送付しますが、異動後はEPA 看護師等が既に帰国しているなど、送付できないことが予想されます。個人または法人が納税管理人となって、処理を代行することも可能ですが、未納等のトラブルを防ぐため、なるべくEPA 看護師等の同意を得た上で、最後の給与から一括徴収することをお勧めします。

【携帯電話、公共料金の契約解約等】

そのほか、住居、銀行口座、クレジットカード、携帯電話、インターネット、公共料金など、EPA 看護師等が個人的に契約しているものや受入れ施設が個別に徴収する必要があるものについては、解約処理、精算等へのご支援・ご対応をお願いいたします

携帯電話、インターネットは解約せずにそのまま同僚や友人に譲渡してしまい、トラブルが発生するケースがございますので、EPA 看護師等が個人契約をしている場合には解約を勧めてください。

(7) 年金手帳の返却と脱退一時金

原則として次の①～④の条件いずれにも該当する者が、国民年金又は厚生年金保険の被保険者資格を喪失して日本を出国し、出国後2年以内に請求したときに、「脱退一時金」が支給されます。

【条件】

- ①日本国籍を有していないこと。
- ②厚生年金又は国民年金の保険料を6か月以上納めていたこと。
- ③日本に住所を有していないこと。
- ④年金（障害手当金を含む。）の支給を受ける権利を有したことがないこと。

脱退一時金とは、年金を6か月以上納付した場合、その一部が返納される制度です。申請には年金手帳が必要となりますので、年金手帳は退職日までにEPA 看護師等本人にご返却ください。

脱退一時金制度の詳細資料につきましては、本資料をダウンロードしたホームページ内の「3.参考資料」より、ダウンロードする事が出来ます。その資料にて、手順や還付額のご案内をしております。手続きは出国後に行うこととなりますので、参考資料をEPA 看護師等本人にお渡しください。

【請求手続き】

脱退一時金の請求手続きは以下の通りです。本人が行うものですが、EPA 看護師等にとっては分かりづらい点もありますので、帰国前に必要書類の確認や記入の補助等、適宜ご支援をお願いいたします。

①日本年金機構のホームページ

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/service/detail.jsp?id=1728> より「脱退一時金請求書」を入手。

②帰国後、本人が金融機関の本人口座設定証明書等を取りそろえた請求書類一式を下記住所「日本年金機構（本部）」に送付。

〈脱退一時金申請先・年金等についてお問い合わせ先〉

Japan Pension Service

3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-Ku,

Tokyo 168-8505 JAPAN

TEL. : +81-3 -6700-1165 (日本語のみ対応となります)

〒168-8505 東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号

日本年金機構 (外国業務グループ) 日本年金機構

TEL : 03-6700-1165

(手続き上の留意点)

※ 請求者の家族や受入れ機関（施設）等による代理請求はできないため、必ず EPA 看護師等本人が請求することをお伝えください。（本人が死亡した場合、死亡後に遺族、受入れ機関（施設）等第三者が本人に代わって請求することはできません。）

※ 年金機構は、脱退一時金の裁定時に、請求人である外国人の最終住所地の市町村役場で転出しているかどうか確認しています。転出届を出していないと、その後郵送の手続きとなり、脱退一時金の支給が大幅に遅れる可能性がありますので、ご注意ください。

※ パスポート、年金手帳、賃金支払明細書等、後日脱退一時金の裁定請求や不服申立てをするに当たって必要となると思われる書類を保持するように

助言をお願いいたします。

※ そのほか、脱退一時金の内容、具体的な請求方法等についてご不明の場合は、最寄りの年金事務所又は日本年金機構（上記「脱退一時金申請先・年金等について」お問い合わせ先）にご確認ください。

（８）在職証明書の発行

EPA 看護師等が再就職等する場合に、在職証明書を必要とする場合があります。帰国前に、在職証明書の発行を希望するか本人にご確認ください。また、EPA 看護師等が在職証明書の発行を希望した場合、帰国後であっても遅滞なくこれを交付してください。在職証明書には EPA 看護師等の請求に応じ、次の①～⑤の事項を記載しますが、本人が請求しない事項については記載してはいけないこととなっております。（労働基準法第 22 条）

- ①使用期間
- ②業務の種類
- ③その事業における地位
- ④賃金
- ⑤在職の事由

様式については任意ですが、本書類をダウンロードしたホームページ内の「3. 参考資料」より、在職証明書雛形例をダウンロード可能です。必要に応じご活用ください。※在職証明者は J I C W E L S への送付は不要です。

2. 帰国した EPA 看護師等に対する支援

日本政府は、帰国した元 EPA 看護師等に対し、各種の支援プログラムを実施しています。EPA 看護師等が帰国後にこうした支援を受けられるよう、必ず帰国前に 1.（1）④の「連絡先登録票」への記入をご支援の上、JICWELS まで提出してください。

【帰国した EPA 看護師等に対する支援（平成 25 年度）】

- ・在外公館で日系企業への就職説明会

○ Q&A

<雇用契約終了後の帰国日の設定について>

Q1 雇用契約終了日から何日以内に本帰国をしなければならないという決まりはありますか？

A1 在留期限内であれば、雇用契約終了後何日以内に帰国しなければならないという規定はございません。しかし、雇用契約を終了したまま3か月以上在留していると、そのEPA看護師等の在留資格が取り消される場合があります。EPA看護師等の所在を把握し、正しい出入国管理を行うため、雇用契約終了後は出来るだけ早めに帰国することをお勧め致します。

<在留期間満了後の滞在の可否について>

Q2 EPA看護師等は、在留期限いっぱいまで日本に滞在し、就労・研修をした後、それ以降の出国準備期間が付与されますか。

A2 原則として、出国準備期間が付与されることはなく、在留期限内に帰国していただきます。ただし、病気で入院している場合等、在留期限までに出国できないやむを得ない事情がある場合には、その候補者の居住地を管轄する地方入国管理局にご相談下さい。

【お問い合わせ先】

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部

電話：03-6206-1138

Eメール：shien-assen@jicwels.or.jp